

県評第 78 回定期大会 議長あいさつ

2025 年 9 月 20 日(土)10:00～ ロッキンセンター Web 併用



代議員のみなさん、静岡県評第 78 回定期大会にご参集いただき、ありがとうございます。また、来賓のみなさまにおかれましては、お忙しいなかご臨席いただきまして誠にありがとうございます。静岡県評、昨年の定期大会からの日々は、大会で確立した「たたかう労働組合のバージョンアップを職場からすすめる」方針の具

体化を模索しながらの 1 年でした。仲間を増やして要求を実現するたたかいにまい進するため、労働相談を始め、ストライキや職場集会実施にむけた構えを強めながら、組織拡大、組織力強化をすすめてきました。次年度は、そうした多くの経験を共有しながら、新しい取り組みにチャレンジしていきましょう。

今年の定期大会は、被爆・終戦 80 年の年での開催となりました。各地で平和への取り組み、核兵器廃絶の取り組みが行われていますが、残念ながら世界では、複数の地域で核兵器の使用をもちらつかせながらの戦争が続いています。日本でも戦闘行為自体は起きていませんが、敵基地攻撃、先制攻撃も可能にした上に、軍事予算はうなぎのぼりとなっています。核兵器禁止条約にも背を向けていますし、「核抑止力」という考えが社会に浸透し始めています。7 月の参議院選挙では、「核兵器が最も安上がり」と言い放った候補者が当選し、その所属政党が議席を伸ばしました。外国人差別、ジェンダー差別など、さまざまな差別を持ち込み、国民の間に対立と分断を図る発言を繰り返しています。日本被団協がノーベル平和賞を受賞した今こそ、日本は核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の世界的世論づくりの先頭に立たなければなりません。

そういう日本では、政治の世界で混乱が続いています。ニュースで大きく報道されていますが、与党自民党が党内抗争の末、石破首相が辞任に追い込まれました。物価高に対しての無策ぶり、アメリカ言いなりの大軍拡や関税交渉など、自民党政治そのものが破綻した結果です。国民生活よりも政権維持を優先する自民党の政治姿勢に対しては、直近の国政選挙で厳しい審判が下されたのではありませんか。石破首相の退陣、総裁選の前倒しを主張したのは裏金議員たちで、反省・けじめもないままに醜い権力争いに明け暮れていました。本来なら、1 日も早く臨時国会を開いて、物価高騰にあえぐ国民の暮らしなどの問題を早急に議論してもらわなければならないはずです。自民党の破綻どころか、日本という国自体が破綻しかねない事態にあります。

さて、私たちが必死にがんばって賃上げを実現しても、物価高騰はさらに上を行き、実質賃金は一向に上向いていく様子はありません。企業の儲けは、経営者のものなのか、労働者のものなのか、それとも株主のものなのか。新自由主義経済の下、大儲けを続ける大企業は、利益を労働者の賃金や下請けには回さず、株主配当として分配したり、内部留保として蓄えています。実質賃金をプラスに転じさせ、私たちの生活を安定させるためには、大幅な賃上げや最低賃金の引き上げしかありません。内部留保を活用するのは、まさしく今ではないでしょうか。

最後に、私は自治体・公務公共労働組合である自治労連の一員で、8月24日～25日の2日間、自治労連本部の定期大会が福岡県北九州市で行われました。北九州で思い出されるのが、あれから18年になるそうですが、「おにぎりが食べたい」と日記に記して餓死された市民がおられたという事件です。生活保護受給の辞退を強要されたことが理由だと大きな問題となって、「ヤミの北九州方式」と話題になりました。その生活保護をめぐるのは、県評も支援してきた保護費引き下げ訴訟で、最高裁で引き下げは違法だとの勝利判決が出されるという画期的な前進を勝ち取っています。ただ、その一方で、「日本人はおにぎりが食べられず餓死するのに、外国人は簡単に生活保護を受けられる」といったデマがSNSで拡散されるなど、排外主義を助長させる動きまで出てきています。SNSで誹謗中傷している人たちの顔はまったく見えませんが、そこには自分たちの余裕がなくギリギリの生活をなんとかしてほしいという思いが、外国人攻撃に向けられているという論調もあります。誰かを排除する、誰かをバッシングする社会ではなく、すべての人たちの人権が保障される社会にするためにも、公共が拡充された社会をめざさなければならないと思います。

みなさん、物価高騰のなか広がるワーキングプア、そして格差と貧困の解消のためにも、私たちは生活できる賃金、働いたことの実感できる賃金を求める運動を強めていかなければなりません。今日の定期大会は、労働組合の力量をさらに上げて要求実現を達成するためには、どうしたらいいのか、静岡県評の原点に立ち返り、代議員のみなさんの活発な討論でたたかう方針を深めていただきたいと思います。このことをお願いしまして、開会にあたってのあいさつに代えさせていただきます。よろしくお願いします。

静岡県評第 78 回定期大会 大会代議員の発言

通信労組 田中代議員



N T Tの通信設備は、旧電電公社時代に国民利用者の負担で構築された「国民の共有財産」です。民営化後もN T T法で「国民生活に不可欠な電話サービスをあまねく公平に安定的に提供する」と定められています。N T Tは、今も、公的企業としての責務をもち、国民の情報通信サービスを、守り・向上させる、責任を負っています。N T T法の廃止阻止に向け「N T T法を廃止しないことを求める請願署名」の協力をお願いしたい。

福祉保育労 狩野代議員



福祉保育労静岡地本は第 40 回定期大会を行い新しい役員を迎え 17 人体制の執行部となりました。第一回執行委員会は対面で 1 日かけてやる事にしました。1 年の内に殆ど zoom での会議になっているのでスローガンでもある【対話と学び合いで労働組合をじぶんごとにしよう】の第一歩踏み出します。そして組織拡大では東部の保育園に引き続きオルグし繋がり続けたいと思います。そして署名のご協力をお願いします。

静岡県医労連 佐藤代議員



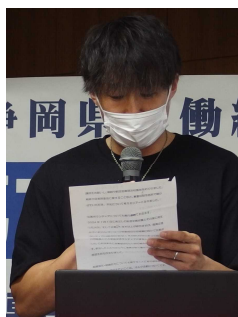
今、全国の病院の 7 割が赤字と言う状況です。政府の骨太方針では病院病床 11 万削減や OCT 類似薬の公的保険の適用除外など医療費削減が進められている。現場では病院の経営難に加え人手不足やセクハラ等も横行している状況で職員や患者さんの命を守れない状況にある。これに対し組合も組織数を減らしている状況だが、組合が求められているという状況に確信を持ち、誰もが気軽に参加できる環境をつくり組合員の増勢に向けがんばりたい。

静岡自治労連 小泉代議員



静岡自治労連はこれまでも民間と公務が一体となった賃上げのサイクルの確立を目指す運動に取り組んできました。その結果、今年の人勧では、一定の成果を得る事ができた。しかし能力実績主義の強化でさらなる格差拡大が進められようとしています。これと対峙する国民的な戦いが必要です。また、ほとんどの病院が赤字経営となっているがその最大の原因は診療報酬が物価高騰に追いついていない事です。秋季年末闘争では、職場要求実現目指す戦いと一体に組織拡大強化に取り組みケア労働者の大幅賃上げ目指し奮闘します。

生協労連 望月代議員



2024 年春闘ではユーコープとその子会社・関連会社では 2 年連続大幅な賃上げが実現。理由の一つに、一昨年 12 月のストが今も影響していると思われる。平和の取り組みは 5 月に県内では約 4 年ぶりに労組員企画の「ピースツアー」を開催。平和委員会から講師を招き、浜松市内の戦跡や自衛隊基地を巡り学習。組織拡大の取り組みは静岡市駿河区「クローバーコネク社駿河物流センター」で定期的にオルグ活動を実施。労組員人数が減少のため、今後も計画的な取り組みが必要。

自交総連静岡地方連合会 松田代議員



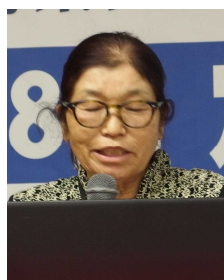
ライドシェア全面解禁を阻止する闘いについて発言致します。日本維新の会は「ライドシェア事業に係わる制度の導入に関する法律案」を衆議院に提出しました。自交総連本部は直ちに抗議声明を送りつけ、組織の総力をあげてライドシェア全面解禁を阻止する運動を展開しました。この「ライドシェア新法」に反対し、安心・安全なタクシーを守る活動に御賛同をお願い申し上げます。11 月 15 日の交渉しだいでストも考えていて県評にも援助をお願いしたい。

化学一般 竹内代議員



女性従業員のセクハラ・バワハラに対し裁判で係争中です。女性従業員が上司 2 名から受けた身体への接触行為や暴言に対し、会社は「不適切だがハラスメントではない」と結論づけて一方的に被害者を批判するなどし、被害者をさらに傷つけています。裁判闘争では県評の HP への記事の掲載や SNS などの宣伝が効果を上げています。12 月 3 日の争議総行動や年明けの裁判傍聴など皆様のお力をお借りしたい。ご支援をよろしくお願いします。

静岡県医労連 余語代議員



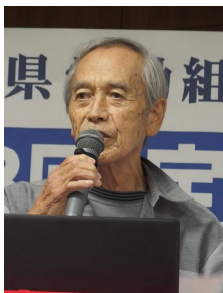
夜間労働、特に長時間夜勤については、心身に与える有害性や安全面でのリスクが科学的にも証明されています。しかし日本では、医療も介護現場でも 16 時間以上の長時間夜勤は年々増え、常態化しつつある異常な実態にあります。日本でも諸外国並みの保護措置をとり、患者・利用者にとって安全・安心の医療・介護の実現と労働者が健康に働き続けられる環境整備を作るため「夜勤規制と大幅増員を求める署名」へのご協力よろしくお願いします。

全教静岡 高口代議員



東部教職員組合の取り組みについて紹介します。東部教組では、温泉 DE 学習会を実施し、ベテランと若手が共に考える場を保障し、教育実践上の悩みや相談事を、解決に向ける時間になっている。さらに、新採へのアンケートで、新規採用者の悩みや相談窓口の周知を行っている。悩みについては要求に練り上げ、県教委交渉での要求・要望事項へ反映したり、文科省交渉時の検討へと繋げたりしています。

全日本年金者組合静岡県本部 新井代議員



年金裁判は不当な年金引き下げ処分を取り消しが目的ですが私たちは、この裁判を通して本来あるべき年金制度を国民世論に訴える「政策提言裁判」と位置づけて取り組みました。結果は全戦全敗とはいえ、非常に多くの方々の支援と共にマスコミも注目し国民年金や女性の低賃金など現行年金裁判の欠陥が社会問題化されました。②年金者でも低年金のため働く人が増えている。最賃引上げは年金者にとっても切実な要求になっている。

生協労連 増子代議員



6月に開催された非正規の全国集会に労組員を派遣しました。初めて参加し、全国からなかまが集まっていることにも驚きながら勇気をもらっているようでした。広島を歩くパレードでは戦争はダメ、格差をなくそう、という気持ちを込めて大きな声で一緒に訴えてきました。その後も、労働組合の活動にも積極的に参加してくれています。最後にパート臨時労組連絡会の活動を充実させるため、パ臨幹事会への代表派遣をお願いします。

静岡地区労連 和田代議員



今年2月に無事組合事務所の移転が終わりました。カンパなど皆様の暖かいご支援に改めてお礼を申し上げます。春闘では静岡市と交渉を行い、ハラスメントの問題について一部改善を申し入れるなど行動しました。数年ぶりに加盟組織代表者会議を開催し組織の現状について率直に話し合いを行った。どの組合も苦しい現状にあるが、組織維持のため奮闘して行く認識を共有した。労働相談も前に進めていきたい。11月8日にはハイキングと温泉で交流を計画しました。皆さんも是非参加を。

西部地区労連 須部代議員



スズキ補助金返還請求裁判は、2020 年 12 月に提訴してから 4 年 8 カ月となります。9 月の第 25 回裁判で、裁判長は結審すると発言し、原告が要求した鈴木康友前浜松市長と鈴木俊宏スズキ社長の証人尋問は、却下しました。来年 1 月 29 日に判決です。多目的ドーム型スタジアムの事業費は 450 億円で大変な無駄遣いです。ウミガメの産卵地で自然環境を守るためにも篠原地区に県営野球場はいらない市民の会の署名をお願いします。

伊東地域労連 齊藤代議員



市政変革を期待され非自民の女性市長が誕生したが、学歴詐称問題が表面化、議会の追及が強まるもと報道等も大きくなり、連日の苦情対応で市職員の疲弊は進行、市職労として責任の明確化と事態収束へ取るべき行動を取るよう要請したものの、解決姿勢を示さないまま辞職を撤回、市議会解散という暴挙に。地域労連としても抗議声明を発出、市民の苦難に手を差し伸べる市長の役割を放棄し長期間市政の混乱を招いた事は重大と非難、1 日も早く住民が主人公の市政を取り戻したい。

大会宣言

私たちは、今日代議員の活発な討論で静岡県評第 78 回定期大会を成功させました。

今大会は、まともに暮らせる賃金の獲得をめざして官民一体となった闘いを作り上げること。労働時間短縮や労働法制の改悪をゆるさないたたかいに取り組むこと。公共を取り戻すたたかいを進めること。憲法改悪反対、日本を戦争のできる国づくり反対のたたかいをすすめることを要求の柱に据え、「対話と学び合い」を行う中で次世代の育成などに力を入れることを確認しました。

25 春闘は長びく物価高騰のもとでもまともに暮らせる賃金の獲得をめざし、官民一体となったたたかいを推進してきました。すべての職場で要求を提出し、交渉を強め、ストライキを背景にたたかいをつくりあげてきた結果、例年よりも多くの賃上げがありました。しかし、長びく物価高騰のもとでもまともに暮らせる賃金には程遠い状況です。暮らしを守るため、引き続き大幅賃上げを実現するたたかいを強化していきましょう。

最低賃金のたたかいは学習活動を推進させ署名活動を押し上げるにより、静岡地方最低賃金審議会の答申へ影響を与える運動につながりました。しかし、私たちが求める「今すぐ 1500 円以上、全国一律制度」には届いていません。最低賃金は労働者にとっての最低保証であり、年金、生活保護とともに国民が文化的な生活を送れる水準にまで引き上げることは急務の課題です。私たちは最低賃金を「今すぐ 1500 円以上、めざせ 1700 円」を目標に更なるたたかいを作り上げます。

安保関連 3 文書に基づく「敵基地攻撃能力」の保有が進められ、南西諸島を中心に自衛隊のミサイル配備が強化されています。防衛費の増大が進む一方で、国民生活に必要な社会保障や教育、福祉の分野では予算削減が続いています。「戦争する国づくり」をストップさせ、平和と暮らし優先の予算・政治に転換させていく必要があります。

私たち労働者にとって重要な働くルールの労働法制が大きく変えられようとしています。国は財界の求めに応じ、多様で柔軟な働き方の実現を理由に、長時間労働や休日労働をいつでも手軽にさせられるよう労働時間規制の緩和を狙うなど、労働者保護を規制している労働基準法の解体へと議論をすすめています。いのちと健康を守るため、労働法制の改悪に反対する運動を多くの労働者を巻き込んだ運動にしていく必要があります。

参議院選挙では、昨年秋の衆議院選挙に続き、与党が過半数を下回り、衆参両院で少数与党に追い込む一方、外国人差別、ジェンダー差別を唱える政党が議席を伸ばしました。自公政権とその補完勢力、排外主義・極右的潮流に正面から対決し、差別を許さず人間らしい生活の実現のため、今後も政治の転換をめざします。

また、社会保障費の充実、マイナンバー保険証への強引な切り替え反対、原発の再稼働反対、最低補償年金の実現など、国民の命と暮らしを守る政策実現のため奮闘します。

まだ多くの未加入労働者・未組織職場の労働者がいます。「対話」や労働相談活動を通じ、本気で組織拡大に足を踏み出します。「仲間を増やして要求を実現させる」サイクルをつくりあげます。さらに知らないこと、わからないことをそのままにせず「学びあう」ことを実践していきます。

以上、宣言します。

2025 年 9 月 20 日

静岡県労働組合評議会第 78 回定期大会

ジェンダー・性的志向・人種・国籍・障がい・マイノリティなどに対するすべての差別に反対する特別決議

今、私たちの周りで「日本人ファースト」という言葉を耳にすることが多くなっています。

今年の参議院選挙では、「日本人ファースト」という言葉を巧みに用い、日本に住む外国人を攻撃する排外主義の潮流が出現しました。

この言葉が用いられるとき、それはしばしば、外国籍の人々やマイノリティを排除し、差別を正当化する口実となるおそれがあります。そして、社会のなかで“ふつう”とされる枠に合わない人々の存在を見えなくし、多様な個人の尊厳や人格までも否定してしまう危険性をはらんでいます。

私たちのまわりには、多様な文化的背景や価値観、ジェンダー、性的指向、障がいの有無など、それぞれ異なる個性を持つ人々が、ともに働き、生活をしています。

「日本人ファースト」という発想は、そうした個々の複雑でかけがえのないアイデンティティを否定し、沈黙を強いる圧力となりかねません。

私たちの職場には、非正規で働く仲間や外国人労働者、障がいを抱えながら働く仲間をはじめとして、さまざまな立場・背景を持つ人たちが共に働いています。

私たちは、その違いを認め合い、誰もが働き続けられる職場、そして誰もが自分らしく生きられる社会をつくることをめざし、静岡県評第 77 回大会のジェンダー平等宣言でその決意を明らかにしました。

私たちは、「日本人ファースト」という考え方が、外国にルーツを持つ人々だけでなく、性的指向や性自認、性別、障がいの有無、雇用形態、働き方の多様性といった、あらゆる“違い”を持つ人々を排除する空気を職場や社会に広げることを強く懸念します。

このような排除と分断の価値観が広がることで、私たちが目指すべき、誰もが尊重され、安心して働き続けられる職場づくりが損なわれかねません。

私たちは、すべての人が自らの個性と尊厳を大切にされ、多様性を認め合える職場と社会の実現のために、あらゆる差別と排除に反対し、たたかうことをここに決議します。

2025 年 9 月 20 日

静岡県労働組合評議会第 78 回定期大会